

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-8538
 住 所 東京都中央区晴海2-5-24 晴海センタービル
 氏 名 株式会社 サークルKサンクス
 代表取締役社長 竹内 修一 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 サークルKサンクス		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市多摩区登戸2010-2		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	コンビニエンスストア「サークルK」「サンクス」のフランチャイズ事業及び店舗経営など		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,024	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	エーグループ・ホールディングス(株) グループ環境社会貢献部
		所在地	東京都中央区晴海2-5-24 晴海センタービル
		電話番号	03-6220-9003
		FAX番号	03-6220-9051
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし。
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	環境の取組みについては、ホームページにて公表しています。 http://www.circleksunkus.jp/__image__/other/image/company/activity/pdf/2010/kankyo2010_all.pdf

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

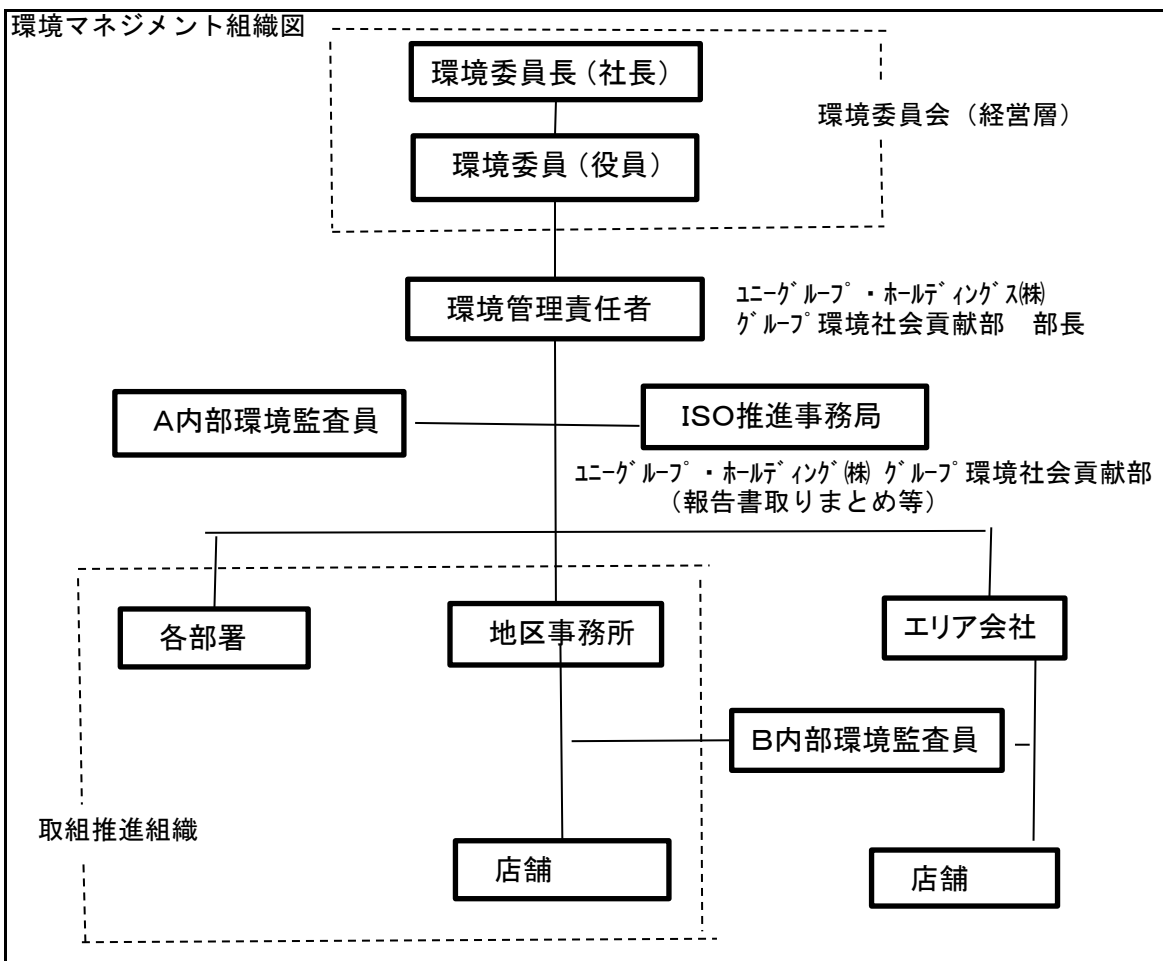
事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

事務所全体基本方針

1. 環境に対する取組みの基本的な考え方を環境理念・環境方針として制定しています。
2. 取得済みのISO14001推進体制の中で、温室効果ガス排出量の削減に取り組めます。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 3,651 (調) 3,643	t-CO ₂	(実) 3,891 (調) 3,883
削減率	(実) -6.6 (調) -6.6	%	(実) -240 (調) -240
		削減量	t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	総床面積×店当り年間総営業時間	単位	万t-co2/m ² ・h
基準年度の値	0.4880	目標年度の値	0.4733
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	コンビニエンスストアは原則として24時間・365日営業であり、事業活動の時間はエネルギー使用に密接な関係があるため。		

ウ 目標設定に関する考え方

店舗数の増加及び新規商品の取り扱いに伴う什器の増設等により、温室効果ガスの総排出量を削減することは困難なため、原単位（活動量：総床面積×店当り営業時間×店当り営業日数、単位：万t-co2/m ² ・h）当たりのCO ₂ 排出量を毎年1%削減し、3年間で3%削減の目標設定をしました。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

1店当たりのCO ₂ 排出量を2014年までに2007年度対比8%削減と設定しました。
--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 取得済みの ISO 14001 推進体制で温室効果ガスの削減を図る。 2. 既存店舗のファサード看板の LED 化。 3. 新店開店時及び店舗改装時に省エネ機器の導入を図る。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

ソーラーパネルを利用した店舗は実験的に導入していますが、川崎市内においての実施はありません。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

1. 店舗の環境監査を年2回実施し、温室効果ガスの削減に対する啓蒙をした。
2. 既存の調光システム未導入店舗の店内照明のLED化
3. 新設店舗における看板・冷凍冷蔵設備を含めた全照明のLED化

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

廃棄物の抑制、分別、リサイクル化の推進を行う。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	3,651	t-CO ₂
(調)	3,643	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	55

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--